
Newsweek

ON JAPAN

連載コラム

Bad News for the Economy**日本経済の再建こそ緊急課題**

アメリカの同時多発テロで、
日本経済の見通しは一段と厳しくなっている
テロとの戦いに目を奪われると、
足元が揺らぐことになりかねない

エドワード・リンカーン（米ブルッキングズ研究所上級研究員）

9月11日に同時多発テロ事件が起きて以来、世界の目は、行方不明者の安否やアメリカとその同盟国の対応に集まっている。一方で、このテロ攻撃が世界経済に深刻な影響を与えるという見方も強まってきた。もちろん日本も例外ではない。小泉内閣が進める経済再建も難題に直面している。

第1に、すでに減速していたアメリカの景気は、明らかに後退局面に入った。事件発生後の数日間、旅客機や貨物機は運航されなかった。それだけでも景気を後退させるのに十分だっただろうが、そこにホテルやレストランなどの損失も上乘せされた。今後もしばらくは、旅行の中止や延期による損害が続くだろう。

いうまでもなく、アメリカの景気後退は日本に悪影響を与える。これまで日本を不況から救い出す原動力となってきた対米輸出が減少するからである。

第2に、東京の株式市場が他国と同じように売り圧力にさらされた。テロ事件の衝撃波が収まれば、他国の市場はもち直すだろうが、東京はそうはいかないかもしれない。個人投資家も機関投資家も、今回の事件が日本に大きな打撃を与えることをよく理解しているからだ。

株価が下落すれば、銀行の体力が落ち、不良債権処理が遅れる。日本の銀行は、小泉純一郎首相や金融庁が言うよりもはるかに深刻な状態にある。今回のテロ事件で、事態がますます悪化し、日本が本格的な金融危機に直面する可能性も現実のものになってきた。

ガイアツが薄れてしまう

第3は、円高ドル安になったことだ。日本の投資家が、アメリカから資金を引き揚げたためとみられるが、これには二重の悪影響がある。アメリカより低金利の日本へ資金を移動するということは、利益を得る機会を放棄することを意味し、日本経済にとってはマイナスだ。また、円高になれば輸出企業の業績は悪くなる。

第4に、米政府は日本経済の動向に注意しなくなる。テロとの戦いに全精力をつぎ込むからだ。

9月中旬に予定されていた経済担当の日米次官級協議は中止され、年内はもう開かれなないかもしれない。9月後半にワシントンで開催されるはずだったIMF（国際通貨基金）と世界銀行の総会も中止された。

ジョージ・W・ブッシュ米大統領は、10月に上海で開催されるAPEC（アジア太平洋経済協力会議）総会に出席する途上、日本を訪問する予定だが、これもわからなくなってきた。たとえ訪日しても、日本の経済問題を議論するような雰囲気にはならないはずだ。

これで欧米の首脳が日本経済に対する懸念を表明し、日本政府に適切な対応を求める機会が失われてしまう。歴史的にみれば、日本の政策は「外圧」によって左右されてきた。小泉首相の「聖域なき構造改革」は、いまだに漠然としたまま。その改革を実現するための「外圧」も期待できないのだ。

最後にあげられるのは、日本政府自身がテロとの戦争に目を奪われ、経済危機への対応がおろそかになることだ。首相や閣僚、そして国会議員が、アメリカの同盟国として日本が果たすべき役割とは何か、何ができて何ができないのかという難問に没頭してしまうのである。

テロ対策より景気対策を

敵の姿が見えなくても、これは戦争である。ブッシュ政権は、テロリストと彼らをかきまう政府を追跡するため、世界的な協力体制をつくろうとしている。日本政府も、そこになんらかの貢献を求められる。そうになると、小泉内閣は国内経済の問題に全精力を注ぐわけにはいかななくなるだろう。

日本経済の見通しは、大幅に悪化している。これまでは、銀行の不良債権処理がいくらか進み、緩やかな景気後退にとどまるという見方が主流だった。しかし今や、日本の銀行が破綻して金融危機が発生し、深刻な景気後退に陥る可能性が生まれている。

小泉内閣が、テロとの戦いで頭がいつぱいになるのは理解できる。しかし、このような時期に同盟国が経済問題で身動きが取れないという事態は、アメリカにとって最も望ましくないことだ。日本の景気が悪化し、金融システム全体が危機に陥るようなことになれば、テロとの戦いで日本が果たせる役割も限られてしまうだろう。

この危機のなかで、日本政府が絶対に見失ってほしくないこと。それは、経済再建こそ最優先課題だという認識である。

Edward J. Lincoln

米ブルッキングズ研究所上級研究員。1994～96年にウォルター・モンデール米駐日大使の特別経済顧問を務めた。著書に『荒れた時代——90年代の日米貿易関係』など。

ニューズウィーク日本版

2001年10月3日号 P.51

©2001 Newsweek, Inc. ©2001 TBS-Britannica Co., Ltd. 無断転載・複製を禁じます。

ON JAPAN◇連載コラム

閉じる